

野村世界6資産分散投信（DC） 成長コース

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2025年7月10日)

作成対象期間(2024年7月11日～2025年7月10日)

第8期末(2025年7月10日)	
基 準 価 額	20,847円
純 資 産 総 額	1,971百万円
第8期	
騰 落 率	0.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各債券、各株式、各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

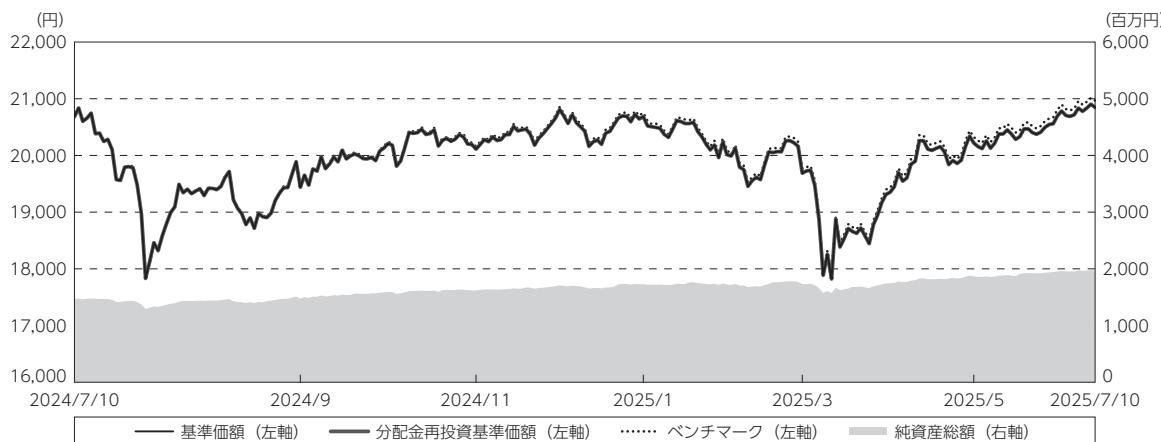
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月11日～2025年7月10日)



期 首 : 20,682円

期 末 : 20,847円 (既払分配金(税込み): 0円)

騰落率 : 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年7月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする6本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内REIT (+9.7%)、外国株式 (+4.4%) が上昇し、外国債券 (-3.0%)、国内債券 (-2.9%)、外国REIT (-1.5%)、国内株式 (-0.9%) は下落しました。

外国株式や国内REITの上昇が値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 86 (40) (40) (7)	% 0.429 (0.198) (0.198) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (1) (△ 1)	0.003 (0.002) (0.003) (△ 0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	87	0.435	
期中の平均基準価額は、20,029円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

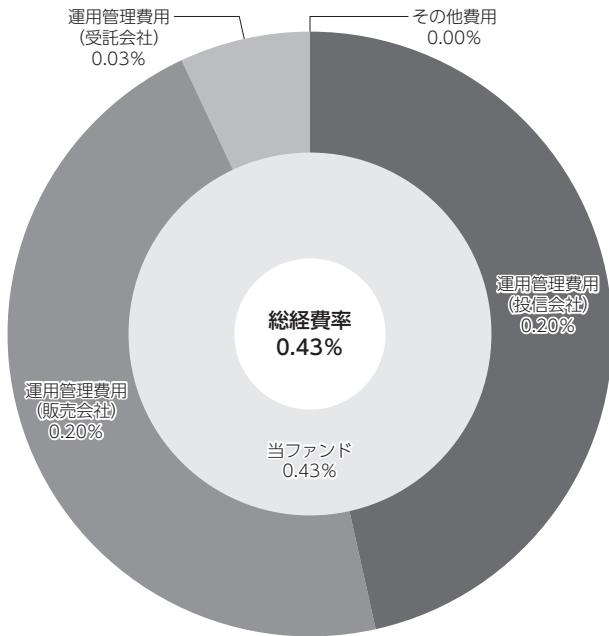
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

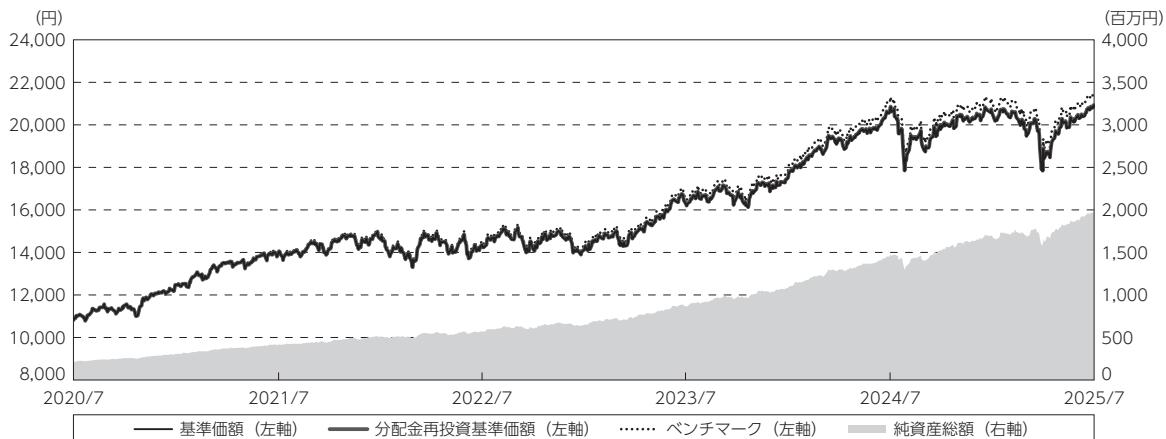
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月10日～2025年7月10日)



資産	実質的な投資をするマザーファンド	基本投資割合	各マザーファンドの対象指数
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	10%	NOMURA-BPI総合
外国債券	外国債券マザーファンド	10%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	35%	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	35%	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
国内REIT	J-REITインデックス マザーファンド	5%	東証REIT指数（配当込み）
外国REIT	海外REITインデックス マザーファンド	5%	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

*「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）」は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

投資環境

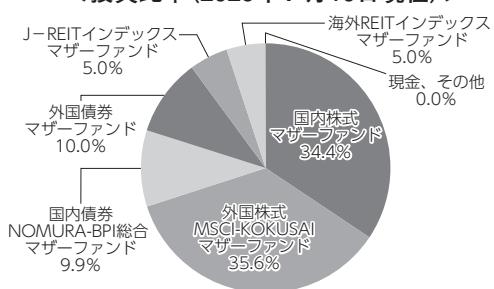
(2024年7月11日～2025年7月10日)

資産	変動要因等
国 内 債 券	2024年7月に日銀が金融政策決定会合で利上げと国債買い入れの減額計画を決定したことや、2025年1月に日銀による追加利上げが実施されたこと、および今後の利上げ継続が警戒されたことなどから国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外 国 債 券	米国の金融政策が2024年9月以降に緩和に転じたこと、欧州において2024年6月以降利下げが続いたこと、中国における景気悪化懸念や中国人民銀行による緩和的な金融政策への変更などを背景に、外国債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。為替レートは、内外金利差の縮小などを背景に主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国 内 株 式	2025年4月、米トランプ大統領による相互関税の発表により、企業収益への悪影響が警戒されたことから大きく下落した後、主要国間の関税交渉の進展を受け上昇する局面もありましたが、当運用期間を通じては主要通貨に対して円高が進行したことなどを背景に、下落しました。
外 国 株 式	2025年2月下旬以降、米国の関税政策の行方を巡り景気減速懸念が高まることなどから大きく下落する局面もありましたが、当運用期間を通じては米欧での利下げ開始や、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展、米国で各種の経済指標から景気の底堅さが意識されたことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心として上昇しました。為替レートは、内外金利差の縮小などを背景に主要通貨は対円で下落（円高）しました。
国 内 R E I T	国内株式市場が下落し、また国内の金利は上昇したものの、東京都心オフィスビル市況で平均賃料が上昇し平均空室率が低下したことなどを背景に、国内リート市場は上昇しました。
外 国 R E I T	外国株式市場の上昇や米国における利下げなどを背景に、外国リート市場は米国を中心として上昇しました。主要通貨は内外金利差の縮小が意識されたことなどから対円で下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月11日～2025年7月10日)

<投資比率(2025年7月10日現在)>



当期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、当運用期間を通じ、6本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上の高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、7ページをご参照ください。

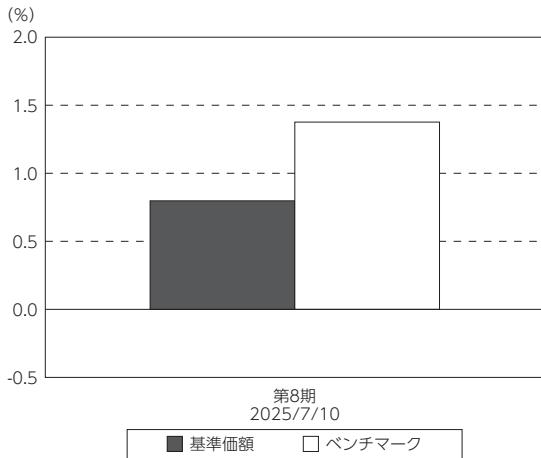
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月11日～2025年7月10日)

基準価額の騰落率は+0.8%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+1.4%を0.6ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担、海外資産に係る配当課税です。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、投資対象とする各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2024年7月11日～2025年7月10日)

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2024年7月11日～2025年7月10日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	10,846	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行ないます。基本投資割合に各マザーファンドの対象指数の月次リターンを掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指した運用を行ないます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

マザーファンドの運用経過

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指數に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指數構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指數構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指數に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数（TOPIX）（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ないました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[J-REIT インデックス マザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用してまいりました。

[海外REITインデックス マザーファンド]

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS&P先進国REIT指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行ないました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

<マザーファンドの対象指数について>

- * NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行なっておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指標値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンダムも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものもなく、ここに記載されたいかなるファンドに關していかなる保証も行なわず、いかなる責任も負いません。
請求自論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * 東証REIT指数（配当込み）の指標値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいう。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- * 「S&P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エルエル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に關しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

お知らせ

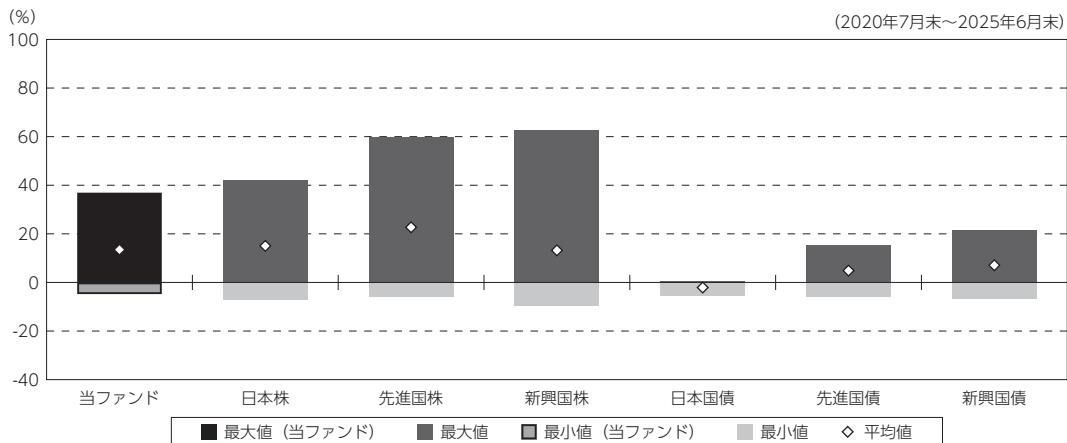
- ①外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドの信託金限度額を、3兆円から10兆円に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年11月15日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	2017年8月31日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、国内および外国の各債券、各株式、各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資配分比率は、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指標に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITインデックスマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
	海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。
運 用 方 法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各債券、各株式、各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	13.5	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

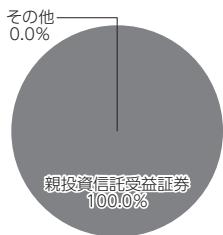
組入資産の内容

(2025年7月10日現在)

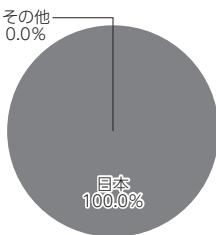
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末 %
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	35.6
国内株式マザーファンド	34.4
外国債券マザーファンド	10.0
その他	19.9
組入銘柄数	6銘柄

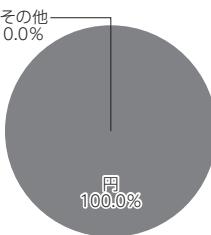
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2025年7月10日
純資産総額	1,971,631,283円
受益権総口数	945,766,765口
1万口当たり基準価額	20,847円

(注) 期中における追加設定元本額は279,015,084円、同解約元本額は41,819,056円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年4月2日～2025年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率%
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券） （先物・オプション）	1(0)	0.001(0.000)
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	3(3)(0)	0.005(0.005)(0.000)
(c) その他の費用 （保管費用） （その他の）	3(3)(0)	0.004(0.004)(0.000)
合計	7	0.010

期中の平均基準価額は、73,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

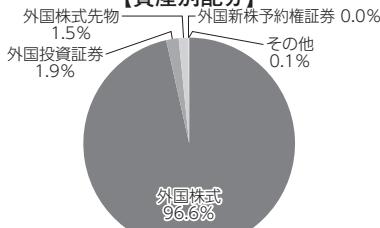
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

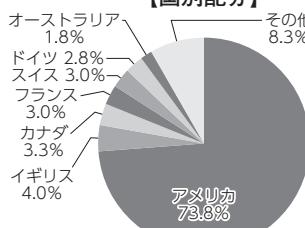
(2025年3月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率%
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.0
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.1
4 AMAZON.COM INC	大規模小売業	米ドル	アメリカ	2.8
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	インターネット・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.9
6 ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4
7 ALPHABET INC-CL C	インターネット・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
8 SPEMINI2506	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.2
9 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.2
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数				1,178銘柄

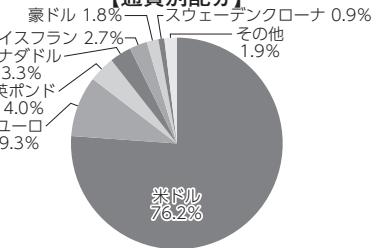
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年5月11日～2025年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、30,992円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

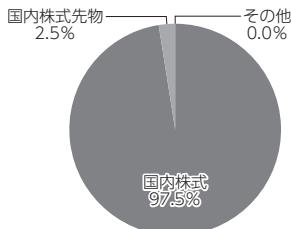
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

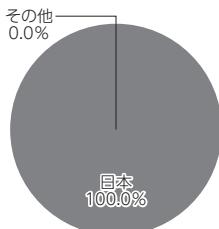
(2025年5月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.7
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.9
4	TOPIX 2506	株式先物(買建)	円	日本	2.5
5	日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
6	任天堂	その他製品	円	日本	1.8
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
8	キーエンス	電気機器	円	日本	1.6
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.6
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.4
組入銘柄数			1,678銘柄		

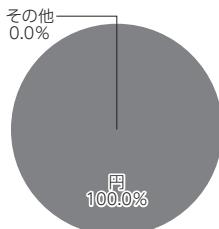
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

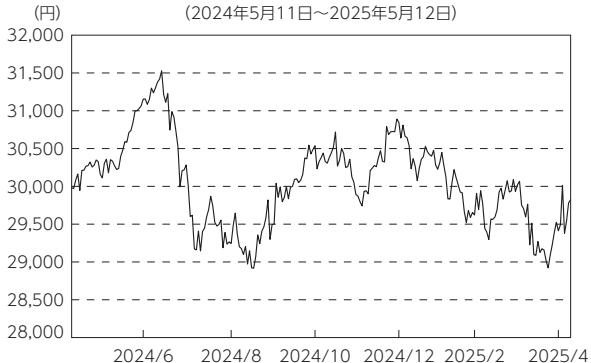
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年5月11日～2025年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他の費用 （保管費用）	4	0.012
(その他)	(2)	(0.006)
合計	4	0.012

期中の平均基準価額は、30,023円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

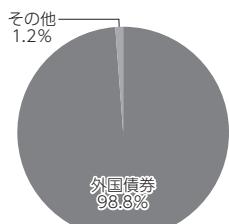
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

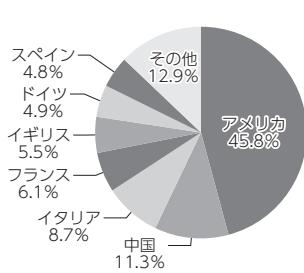
(2025年5月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1	US TREASURY N/B 4.375% 2034/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
2	FRANCE (GOVT 0F) 2.75% 2030/2/25	国債	ユーロ	フランス	1.0%
3	US TREASURY N/B 4.5% 2027/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
4	US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
5	US TREASURY N/B 1.25% 2028/5/31	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
6	US TREASURY N/B 1.25% 2026/12/31	国債	米ドル	アメリカ	0.9%
7	US TREASURY N/B 4.875% 2026/5/31	国債	米ドル	アメリカ	0.9%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 1.85% 2027/5/15	国債	人民元	中国	0.9%
9	US TREASURY N/B 4.625% 2031/5/31	国債	米ドル	アメリカ	0.9%
10	US TREASURY N/B 0.625% 2030/5/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		726銘柄			

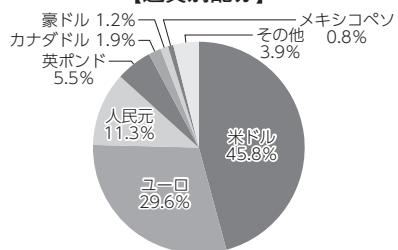
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指標値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指標（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指標（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指標」とよびます）についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指標に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受け人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSSLC」と呼びます）（「指標スパンサー」）は、指標に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指標に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指標スパンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スパンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スパンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スパンサーに帰属します。

JPMSSLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）